（様式第１）

|  |
| --- |
| 受理番号（センターで記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　 　殿

 申請者 住所

 氏名 法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付申請書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容

２．補助事業の開始及び完了予定日

３．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（別紙の通り）

７．同上の金額の算出基礎

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内 　容(注１） | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助率（注４） | 補助金の額（注５） |
| 事業費 | 設計費 |  | 　　　円 | 円 |  | 　　円 |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（注１） 本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示して下さい。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４） 補助率には、１/２（民間団体等）２/３（地方公共団体と共同実施する民間団体等）のいずれかを記載してください。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（様式第２）

|  |
| --- |
| 受理番号（センターで記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

申請者　住　所

氏　名　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名　 印

実施計画書

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 補助事業の概要

２．補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

（２）事業実施工程表

＜平成　　年度＞

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 平成　　年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示してください。

（３）事業実績、業務遂行能力

＊類似事業の実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること

　　＊国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績

　　　＊経理責任者、事務管理責任者等の氏名、所属等を記載

３．実施体制

（１） 実施体制図

（２）実施体制

＊実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載

４．補助対象経費の算出根拠

＊事業費について記載

＊事業費は、予定されている契約等の単位で記載（見積書、定価表、カタログ等を添付）

＊消耗品費、旅費、補助人件費、賃借料等その他経費は詳細に記載

５．補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入

|  |  |
| --- | --- |
| 社　　名 |  |
| 代 表 者役職・氏名 |  |
| 連絡先 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 　　　　　　千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な出資者（出資比率） | ○○○（株）（６０％）（株）▽□○（３０％）（株）□○○（１０％） |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印）

※印については私印で可。

以下に代表者を含めた役員全員を記載してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない時は、適宜追加して記載してください。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けてください。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けてください。

（注４）生年月日は、大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は２桁半角で記載してください。

（注５）性別は、半角とし、男性はM、女性はF としてください。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載してください。

６．添付書類

＊上記の他、必要な書類があれば添付すること

（様式第３）

 番 号

 年 月 日

　法人にあっては名称

 　及び代表者の氏名 宛て

 　　　　　　　一般社団法人都市ガス振興センター

会長

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました平成　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）については、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第５条第２項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

　　当該案件の補助金交付番号は、　　　　　　　です。

 ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とします。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱及び地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程の定めるところに従わなければなりません。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（様式第４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 　　号

年　 月　 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者 　住　所

氏　名　　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名　 印

平成　　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第７条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

記

１．交付の申請の取下げ理由

２．取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１） 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２） 補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　　 殿

補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）計画変更（等）

承認申請書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第９条第１項の規程に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

５．同上の算出基礎

 （注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第６）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　 　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）事故報告書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第１２条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第７－１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）状況報告書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第７－２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

年　　月　　日

　一般社団法人都市ガス振興センター

　 業務管理者　御中

株式会社○○○○○

実施責任者○○　○○㊞

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）

平成　　年　月分　月次報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1.当月の実施報告【当月の実施内容】委員会の開催、設備の導入、出張等の特記事項も記載する。※委員会議事録、出張報告書等について別途提出をお願いする場合もあります。　項目①　・提案書の項目のうち、進捗があった項目について、当月の進捗を記載　項目②　・　項目③　・【来月の実施予定】項目①　・　項目②　・　項目③　・【進捗状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 平　成　　　　年　度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  |  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  |  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |

予定実績 |
| 2.事業進捗における課題と対応策〈課題①〉○○○○○○〈対応策〉△△△△△△〈課題②〉○○○○○○〈対応策〉△△△△△△ |
| 3.経費発生状況発注金額ベースで本年度予算に対して進捗率（概略）を記載願います。※以下記載例申請補助費総額：　　　　　　　　千円単位：千円

|  |  |
| --- | --- |
| 平成　　年度 | 進　捗　率（％） |
| 事業費 | 10 | 20 | 30 | 40 | 50 | 60 | 70 | 80 | 90 | 100 |
| 発注金額/申請補助費（例）5,000千円/10,000千円 | （例）50％ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

＊上段に発注金額、下段に申請補助費を記載願います。　【発注品目】〈発注品目①〉(発注内容、発注金額等)〈発注品目②〉(発注内容、発注金額等) |
| 4.備考　その他報告事項を記載願います。 |

※本フォーマットを参考に２枚程度で作成下さい。

　本月次報告は、翌月１０日までにメールにてご提出下さい。

（様式第８）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　　　　号

年　 月　 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　殿

　　　　　　補助事業者　　住　所

氏　名　　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名　 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）承継承認申請書

平成 年 月 日付第 号をもって交付決定のあった地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第１４条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

６．既に交付を受けている補助金の額

（様式第９）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）実績報告書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算

収支明細表　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |   | 交付決定額 | 実績額 |
|  補助事業に要する費用 |  補助金額 | 補助事業に要した費用 |  補助率 |  補助金額 |
| 　事業費 |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２２条第３項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の

算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（様式第１０）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）

平成　　年度末実績報告書

平成　年　月　日付け　第　号をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業について、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の内容

（３）補助事業の効果

　２．補助金交付決定額及び交付決定年月日

３. 補助金受領額及び受領年月日

４．間接補助事業者に対する間接補助金交付決定額及び交付決定年月日

５．間接補助事業者に対する間接補助金交付額及び交付年月日

６．補助事業の収支決算

（１）収入・支出の総額

（２）収支明細表（別紙）

　７．補助事業を期日までに終了しなかった理由

（様式第１１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）精算払請求書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（様式第１２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１６条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（上記３－２） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１３）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 |  耐用年数 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理明細表（平成 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 |  耐用年数 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築）交付規程第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人都市ガス振興センター

会長　　　　 　　　　　　殿

 補助事業者 住所

 氏名　 法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金財産処分承認

申請書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの）交付規程第２３条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由